



2025年3月期

通期決算説明会

2025年5月13日

株式会社アイ・ピー・エス

証券コード 4390

企業理念

OPEN DOOR

私たちは、いまだ誰も突破できていない障壁のある生活に密着した分野で、誰よりも先んじて事業機会を創造し、事業を展開し、産業構造を変え、あるべき社会を実現してまいります。

当社グループでは、日本およびフィリピンにおいて、最先端の通信技術を活用した通信サービスを提供することにより、経済の発展に貢献するため、積極的な投資を行い、事業の拡大を図っております。



※背景：フィリピンの都市 マカティ

会社概要



会社名 株式会社アイ・ピー・エス
Code・市場 4390・東証プライム

設 立 1991年10月

本社所在地 〒104-0045
東京都中央区築地4-1-1 東劇ビル 8階

代表取締役 宮下 幸治

事業セグメント  { 国際通信事業
メディカル&ヘルスケア事業
 国内通信事業

連結子会社

海外子会社7社

- InfiniVAN, Inc.
- ISMO Pte. Ltd.
- Carrier Domain, Inc.
- KEYSQUARE INC.
- CorporateONE, Inc.
- Shinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporation (SLACC)
- Shinagawa Healthcare Solutions Corporation (SHSC)

国内子会社1社

- 株式会社アイ・ピー・エス・プロ





1 | 2025年3月期 決算概要

2025年3月期 決算概要

売上高

15,264百万円

前年比（増減額）

+8.1%（+1,146百万円）

営業利益

4,413百万円

前年比（増減額）

+13.3%（+519百万円）

売上高・営業利益
ともに過去最高を
更新

その他指標

営業利益率

28.9%

2025年3月末時点、期末為替レート

1ドル=149.53円（151.40円）

1ペソ=2.61円（2.69円）

※（）内は前期末（2024年3月末）時点

2026年3月期 通期業績予想

売上高

18,000百万円

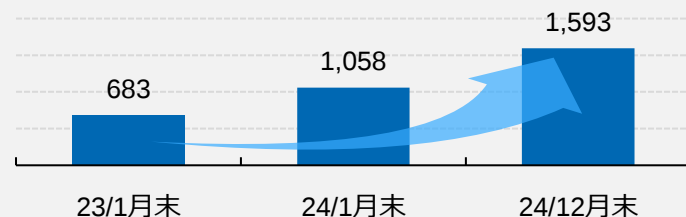
営業利益

5,250百万円

中期経営計画に対する進捗状況



業績目標	売上	営業利益	利益率	ROE
2024年5月 策定	16,500	4,290	26.0%	20%以上
2025年3月期 実績	15,264	4,413	28.9%	19.2%

セグメント別の状況	目標	進捗							
国際通信事業	■ フィリピン国内海底ケーブルネットワーク（PDSCN）を中心とした国内基幹網を活用し、事業成長を果たすとともに、インターネット環境の地域間格差を是正する	■ PDSCNと国際回線C2Cによるネットワークの強みを生かし、地方展開を加速。インターネット環境の地域間格差是正に貢献。通信機器とネットワークを組み合わせた販売が拡大し、事業の多様化が進む。							
	■ 法人向けインターネット接続サービスの2026年末の課金顧客数を4,500件に拡大	■ 2024年12月末の課金顧客数は1,593件となった - ー 社内体制の強化等により契約から開通、課金までの工程の迅速化を図る <table><caption>課金顧客数の推移</caption><thead><tr><th>期末</th><th>顧客数</th></tr></thead><tbody><tr><td>23/1月末</td><td>683</td></tr><tr><td>24/1月末</td><td>1,058</td></tr><tr><td>24/12月末</td><td>1,593</td></tr></tbody></table>	期末	顧客数	23/1月末	683	24/1月末	1,058	24/12月末
期末	顧客数								
23/1月末	683								
24/1月末	1,058								
24/12月末	1,593								
国内通信事業	■ 電話網のIP化（PSTNマイグレーション）に対応した新たなビジネスの開発	■ PSTNマイグレーションを契機として、「0120」「0570」を自社提供する新サービス開始に向けた準備を進める。今期まず「0120」関連サービスを開始予定							
メディカル&ヘルスケア事業	■ レーシック：日本式の安全なレーシックの提供により、安定的な成長を図る ■ 予防医療：予防医療の重要性の認知を高め、日本式の健診、最新鋭の画像診断装置 & 院内ラボを、法人の定期健康診断としての提供を促進していく	■ レーシックは競争環境の激化等の影響を受けながらも、マーケティング戦略の変更等により引き続き黒字を維持 ■ 人間ドック・健診センターは、当初計画から遅れはあるものの、法人経由、個人ともに来院患者数は着実に増加							

2025年3月期 連結実績

(百万円)	第4四半期				通期累計			
	2024年3月期	2025年3月期	前年同期比	%	2024年3月期	2025年3月期	前年同期比	%
売上高	5,767	4,031	▲1,736	▲30.1%	14,117	15,264	+1,146	+8.1%
営業利益 (利益率)	2,439 (42.3%)	1,200 (29.8%)	▲1,238	▲50.8%	3,894 (27.6%)	4,413 (28.9%)	+519	+13.3%
経常利益	2,872	716	▲2,155	▲75.1%	4,427	4,073	▲353	▲8.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,884	119	▲1,764	▲93.7%	2,835	2,544	▲291	▲10.3%

※本資料に記載の数値は百万円未満切り捨ての数値を記載しております

2025年3月期通期 実績分析

- **売上高**：国際通信事業の増収が主に寄与し、前年同期比8.1%の増収。四半期ごとの売上平準化進む
- **営業利益**：国際通信事業の増収に伴い利益も伸長、国内通信事業とメディカル&ヘルスケア事業の赤字を吸収し、前年同期比13.3%の増益。高利益率を維持
- **経常利益**：2025年3月末のドル円相場が1ドル=149.5円と、2024年3月末（1ドル=151.4円）に比べて円高になったことなどにより為替差損276百万円（前期は為替差益730百万円）を計上し、前年同期比8.0%の減益
- **親会社株主に帰属する当期純利益**：為替差損の計上等により、前年同期比10.3%の減益

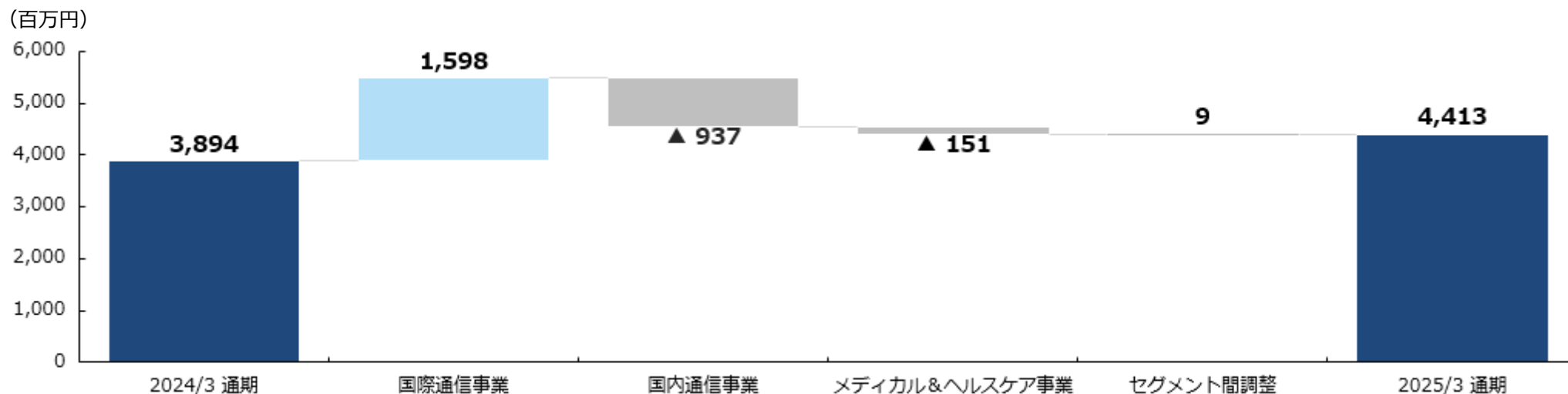
セグメント別実績

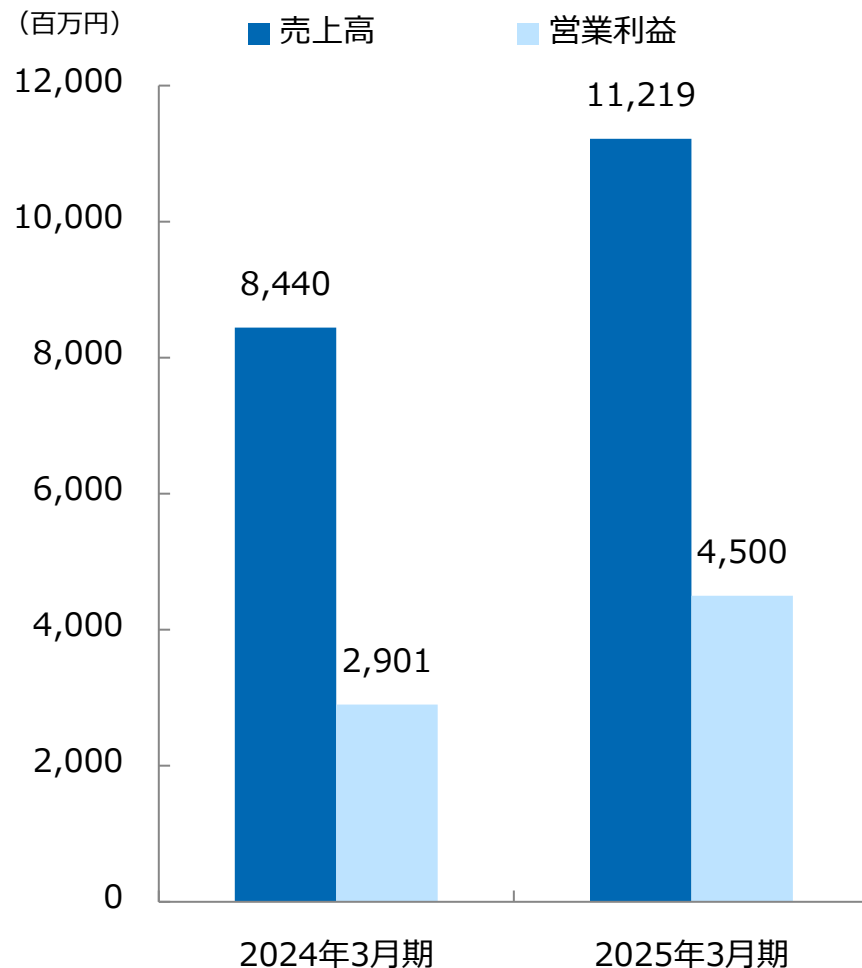


単位：百万円		通期累計 実績		
		2024年3月期	2025年3月期	前年同期比
■ 国際通信事業	売上高	8,440	11,219	+2,778 (+32.9%)
	営業利益	2,901	4,500	+1,598 (+55.1%)
■ 国内通信事業	売上高	4,116	2,489	▲1,626 (▲39.5%)
	営業利益	925	▲11	▲937 (—)
■ メディカル&ヘルスケア事業	売上高	1,561	1,555	▲5 (▲0.4%)
	営業利益	67	▲84	▲151 (—)

※本資料に記載の数値は百万円未満切り捨ての数値を記載しているため、表内での算出金額とは一致しない場合があります

営業利益増減分析（前年同期比）



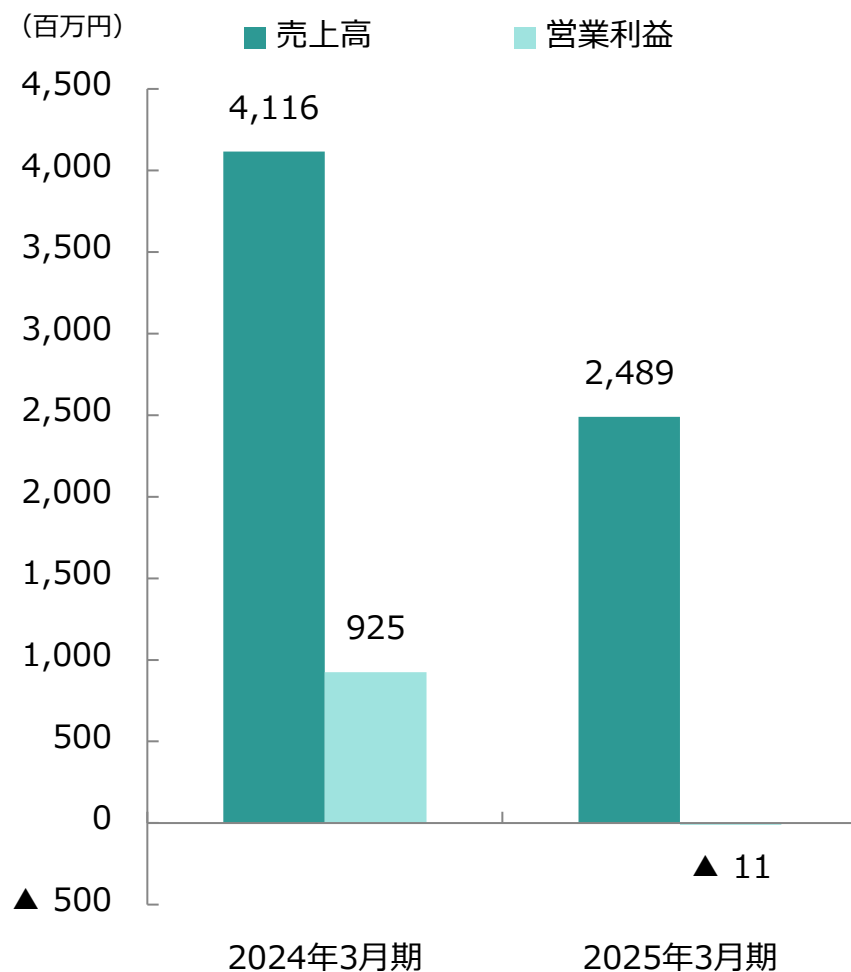


ネットワーク提供、地方展開が収益貢献

- フィリピン国内基幹網の中心となるPDSCN^{*1}と、国際回線C2C^{*2}によるネットワークの強みを生かした回線、サービスの提供を地方展開したことが収益に貢献。事業全体で増収増益に
- 地方の通信事業者へ、大口だけでなく小口容量販売を含む回線や、ネットワークを組み合わせた通信機器の販売が拡大
- 法人向けインターネット接続サービスは、大手銀行等の金融機関や大規模工業団地等の重要顧客との契約を拡大。課金顧客数は2024年12月末時点で1,593件に増加しており、開通、課金に向けた工程管理の最適化等のペースアップに引き続き注力
- フィリピン中部の観光都市セブ市のスマートシティ化プロジェクトにおいて、高速で安定的な通信インフラの提供による支援に関する通知を受領。政府機関や自治体との協力関係を一層強化

注1: PDSCN = Philippine Domestic Submarine Cable Network。フィリピン国内海底ケーブルシステムネットワーク

注2: C2C = City-to-City Cable System。フィリピンー香港およびフィリピンーシンガポールを結ぶ国際海底ケーブル

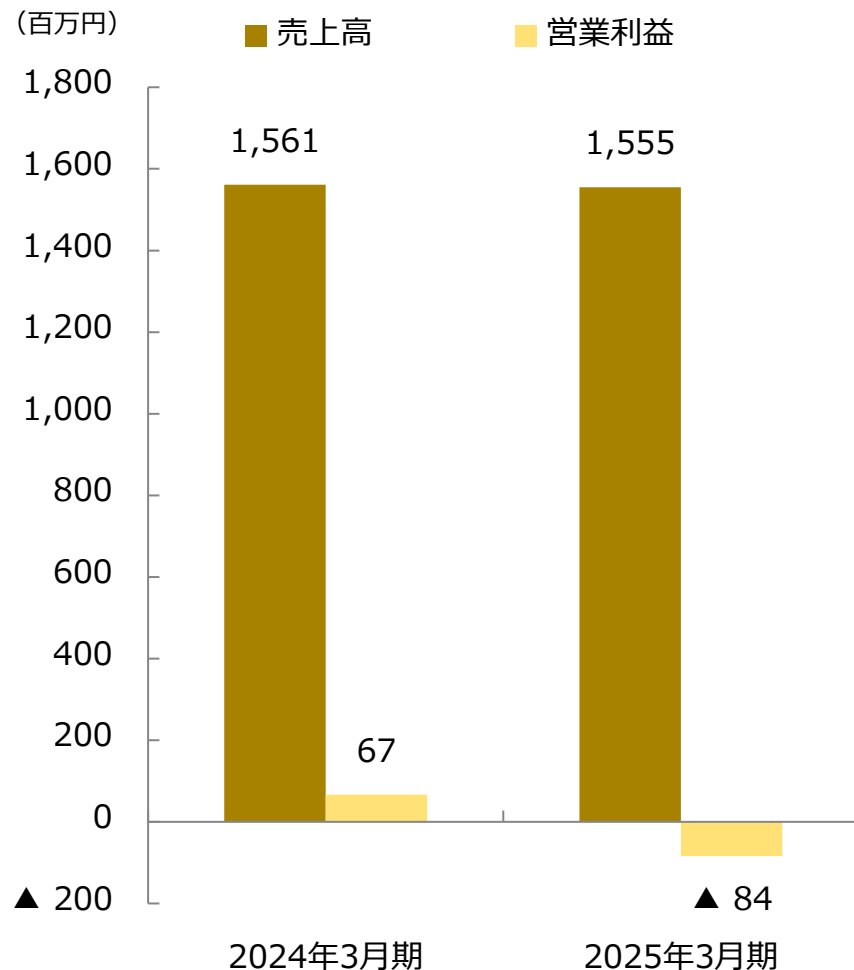


アクセスチャージに関する過年度遡及精算および一部取引見直しで営業赤字

- 通信事業者間の接続料（アクセスチャージ）について、電話網のIP化（PSTNマイグレーション）の影響を受け、接続料水準の変更や3年度分の遡及精算が一時的に発生。一部取引を保守的に見直したことでトラフィック減少。これら要因により営業赤字
- コールセンター事業者向けのソリューションサービスにおいては、2025年度中に、従来大手通信事業者から仕入れていた0120^{*1}の自社提供開始を予定。2026年度中には0570^{*2}でも同様サービスの開始を見込み、顧客ニーズに一層柔軟に対応するとともに、利益率の改善を計画
- コールセンター事業者向けクラウドCTIの通話料金定額サービスの販売開始及び音声認識やLLM（大規模言語モデル）を搭載したAI関連サービスとの連携強化を図り、新規顧客開拓を目指す

注1：「着信課金機能」の番号。着信者に課金される仕組み

注2：「統一番号機能」の番号。発信者に課金される仕組み。1つの0570番号で全国各地に設置した拠点での電話受付が可能。企業やサービス提供者が問い合わせ窓口を一本化し、効率的な対応を行う目的で使用されることが多い



人口増によるレーシック適応拡大を予想

- ・ レーシックは競争環境が激化も黒字着地、人口増加による若年層中心の適応拡大を予想。マーケティング手法やサービス体系の見直しによる手術件数増加に注力
- ・ 日本基準のクリニックでの高付加価値な顧客体験を、SNSのショート動画で発信するなどの若年層向けプロモーションや、現地金融機関と連携した分割払いの金利優遇などの施策を引き続き展開
- ・ オペレーションの効率化や人間ドックとのシナジー効果を狙い、一部老朽化が進んだマカティ院を閉じてオルティガス院・BGC院に集約し、2院体制に移行

人間ドックは着実に患者数伸長

- ・ 日本式で充実した定期健診をフィリピンの法人・個人向け中心に提供し、2024年は月間平均来院患者数が2023年比で約2.4倍に増加。特に下期は、上期に比べ倍増しており、成長ペースが加速
- ・ 当初計画に比べ進捗が遅れがあり、先端診断機器にかかる減価償却費等を吸収しきれず赤字計上（キャッシュフローは月次で黒字転換）。収益性の高い外資系企業の需要開拓やSNSなどを通じた予防医療の啓発活動を継続し、通期黒字化を計画

連結貸借対照表（サマリー）

（百万円）

資産の部				負債・純資産の部			
	2024年3月期末	2025年3月期末	増減		2024年3月期末	2025年3月期末	増減
流動資産	17,864	23,637	5,772	流動負債	12,532	16,747	4,215
現金及び預金	4,234	3,918	▲ 316	買掛金	670	1,137	467
売掛金	5,532	11,269	5,736	借入金	4,587	6,059	1,472
リース投資資産	5,789	6,517	728	繰延延払利益	4,076	4,709	633
その他	2,307	1,932	▲ 375	その他	3,197	4,840	1,642
固定資産	15,624	18,363	2,738	固定負債	5,814	4,300	▲ 1,513
有形固定資産	11,565	12,882	1,316	長期借入金	5,514	4,010	▲ 1,503
無形固定資産	2,865	4,006	1,141	その他	299	289	▲ 9
投資その他資産	1,194	1,474	280	負債合計	18,346	21,048	2,702
繰延資産	40	30	▲ 9	純資産	15,183	20,982	5,799
				株主資本	11,090	12,976	1,886
				その他の 包括利益累計額	210	2,263	2,052
				新株予約権	264	290	26
				非支配株主持分	3,617	5,452	1,834
資産合計	33,529	42,031	8,501	負債・純資産合計	33,529	42,031	8,501

※本資料に記載の数値は百万円未満切り捨ての数値を記載しているため、表内での算出金額とは一致しない場合があります



2 | 2026年3月期 業績予想

想定為替レート ・1ドル=140円 ・1ペソ=2.5円	2025年3月期 通期実績	2026年3月期			
		上期	下期	通期	前年実績比
売上高	15,264	8,200	9,800	18,000	+17.9%
営業利益	4,413	2,000	3,250	5,250	+18.9%
経常利益	4,073	1,800	3,100	4,900	+20.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,544	900	2,100	3,000	+17.9%

通期予想の概要

- 売上高および営業利益は、180億円、52.5億円を見込む。
経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、49億円、30億円を見込む。
- 国際通信事業は、InfiniVANにおいてC2C回線とPDSCNを中心としたフィリピン国内基幹網のネットワークを生かした回線や通信サービスの提供をマニラ首都圏及び地方へと展開する予定。地方における顧客基盤の拡大と事業の多様化を推進することにより、増収増益を見込む。
- 国内通信事業は、アクセスチャージに係る一部取引の見直し等の影響が続くほか、通信事業者間の通信トラフィックに一部減少が見込まれるものの、電話網のIP化に対応した新たなサービスや、収益性の高いコールセンター向けソリューションの提供拡大などにより、黒字転換を見込み、回復基調に入る見通し。
- メディカル&ヘルスケア事業については、レーシックの競争環境は厳しさが続く見通しであるものの、需要に応じたプロモーションや事業運営の適正化を行い、収益を改善させる計画。
健診センター・人間ドックでは、予防医療の重要性に関する啓発活動を継続する中、来院患者数が着実に伸長しており、リピーターの獲得につながることが期待される。事業全体では黒字転換を計画。

2026年3月期 セグメント別業績予想について



(百万円)

セグメント		2025年3月期	2026年3月期 予想	増減
売上高		15,264	18,000	+2,736
	国際通信事業	11,219	13,550	+2,331
	国内通信事業	2,489	2,450	▲39
	メディカル&ヘルスケア事業	1,555	2,000	+445
営業利益		4,413	5,250	+837
	国際通信事業	4,500	4,800	+300
	国内通信事業	▲11	250	+261
	メディカル&ヘルスケア事業	▲84	200	+284
	セグメント間取引消去	9	—	—
営業利益率		28.9%	29.2%	—
	国際通信事業	40.1%	35.4%	—
	国内通信事業	—	10.2%	—
	メディカル&ヘルスケア事業	—	10.0%	—

※本資料に記載の数値は百万円未満切り捨ての数値を記載しているため、表内での算出金額とは一致しない場合があります

会社	PL影響の段階	為替影響の内容
IPS連結	営業利益	予算レート（140円/USD）に対して1円/USDの円安（高）で年間で1,500万円程度の営業利益プラス（マイナス）。フィリピンペソ円（予算レート2.5円/PHP）については、0.1円の円安（高）で年間で2,500万円程度の営業利益プラス（マイナス）
IPS単体	経常利益 （営業外損益）	主に米ドル建て資産負債（外貨預金、売掛金、リース投資資産等）を四半期末に換算替えることで生じる。現状ではネットで資産超過なので、米ドルに対して円安（高）で為替差益（損）が計上される
InfiniVAN	経常利益 （営業外損益）	主に米ドル建て資産負債（外貨預金、売掛金、リース投資資産、借入金等）を四半期末に換算替えることで生じる。現状ではネットで負債超過なので、米ドルに対してフィリピンペソ安（高）で為替差損（益）が計上される
他子会社	—	自国通貨建て取引が大半、あるいは外貨（米ドル）を機能通貨にしている為、基本的に為替リスクは無し（小さい）

- 中長期的には、ドルに対して円とフィリピンペソは概ね同方向に進む傾向があり、IPS単体とInfiniVANは米ドルのポジションが当面は逆になるので（IPS資産サイド、InfiniVAN負債サイド）、為替の影響がある程度オフセットされるが、決算期のズレや各国のマクロ状況によって短期的には一方向に為替影響が生じ得る
- 但し、現在IPSグループでは米ドルはそのまま再投資、もしくは借入金の返済に充てており、為替差損益は評価損益なので、為替ヘッジ策は取らない

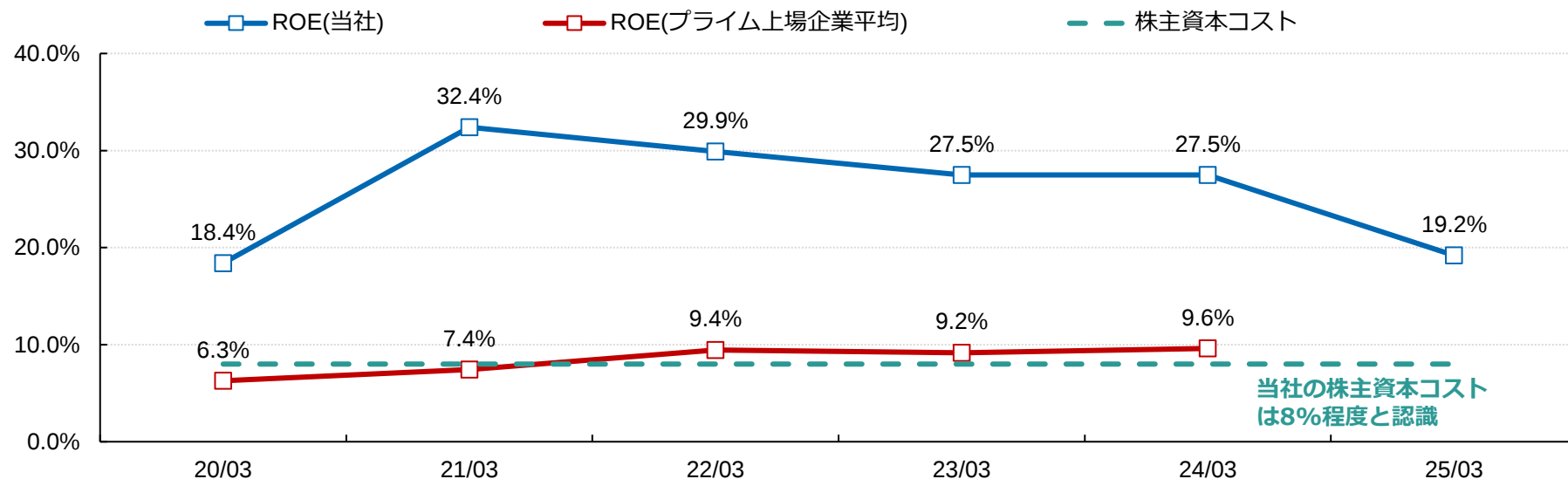
配当方針について（1/2）



配当金の状況	中間	期末	合計
2024年3月期	17.5円	19.5円	37円
2025年3月期	20円	20円	40円
2026年3月期 予想	20円	20円	40円

2028年まで据え置く方針

ROEの推移



出所：東証HP「決算短信集計結果」

補足説明

- 当社は、資本コストを大きく上回る水準でROEを維持しており、株主資本に対する高い利益効率を背景に、企業価値の持続的な向上を図ってまいりました。
このような中で、限られた資金を資本効率の高い成長投資に優先的に振り向けることが、株主価値の最大化につながるとの判断に至っております。
- 2024年5月に公表した中期経営計画においては、配当性向20%を基本方針としつつ、アジア国際海底ケーブルを含む成長投資構想をお示ししておりました。しかしその後、事業環境や個別案件の進捗に伴い、当初の想定を上回る規模とスピードでの投資機会が想定され、将来への備えがより重要となっていると考えております。
- こうした状況を踏まえ、2026年3月期から2028年3月期までの3年間については、年間配当金を40円で据え置く方針といたしました。中期経営計画において配当性向の目安をお示ししていた中での今回の見直しについては、投資家の皆さまにご説明を要する点があることも認識しており、本資料ではその背景と考え方を改めて補足しております。
- なお、据え置き期間終了後には、配当性向20%以上への回帰を基本とし、財務状況や投資回収の進捗等を踏まえて、柔軟な株主還元の実施を検討してまいります。



3 | 今後の事業戦略（国際通信事業）

地域に根差すISP事業者とともに未開通エリアへ回線拡張

フィリピン政府は国家戦略として、いまだに数多く残る**地方の未サービス（unserved）およびサービス不十分（underserved）地域への通信インフラ拡充を強力に推進**。フィリピン国内では**約900社のISP事業者が活動**していますが、今後、制度的後押しを受けて**加速度的な新規参入および地域展開**が見込まれ、当社の**国際通信事業における中核的な成長エンジンとなる**と捉えております。

- 地方のブロードバンド接続の飛躍的な改善や、健全な競争促進を目的とした「Konektadong Pinoy（コネクタドン・ピノイ）」法案が審議中
- 成立すれば、早ければ2026年中にも、地方のISP事業者が自ら回線を敷設・運営できる環境が整う見通し
- **急増中のISP事業者に追い風、当社のパートナーも拡大が見込まれる**

InfiniVANは前期、ホールセール型の通信サービスに経営資源を集中

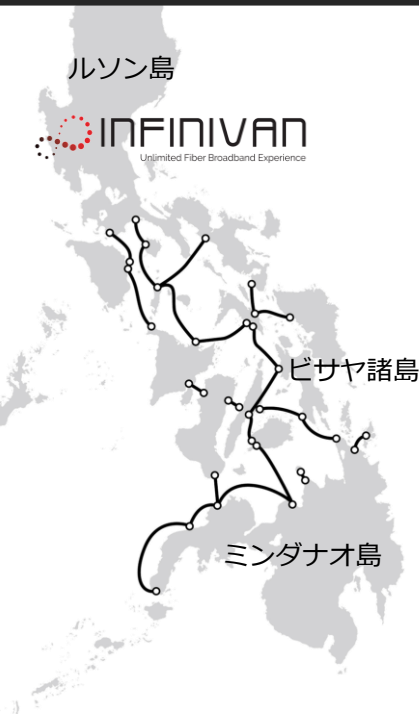
ホールセール契約件数（2024年1月～2025年3月）：369件（うち10G IRU102件）

- **既存の3分の1以上のISP事業者と契約済み**
- 10～15年のIRU（Indefeasible Right of Use）契約を結び、**長期安定的な関係を構築**
- 帯域とコアルーターの提供を通じたネットワーク中核部分の支援により、顧客との協業関係を中長期的に固定化し、**強固な囲い込みを実現**

地方通信インフラの基盤としてのポジションを確立することで、持続的な成長をけん引する中核ビジネスに

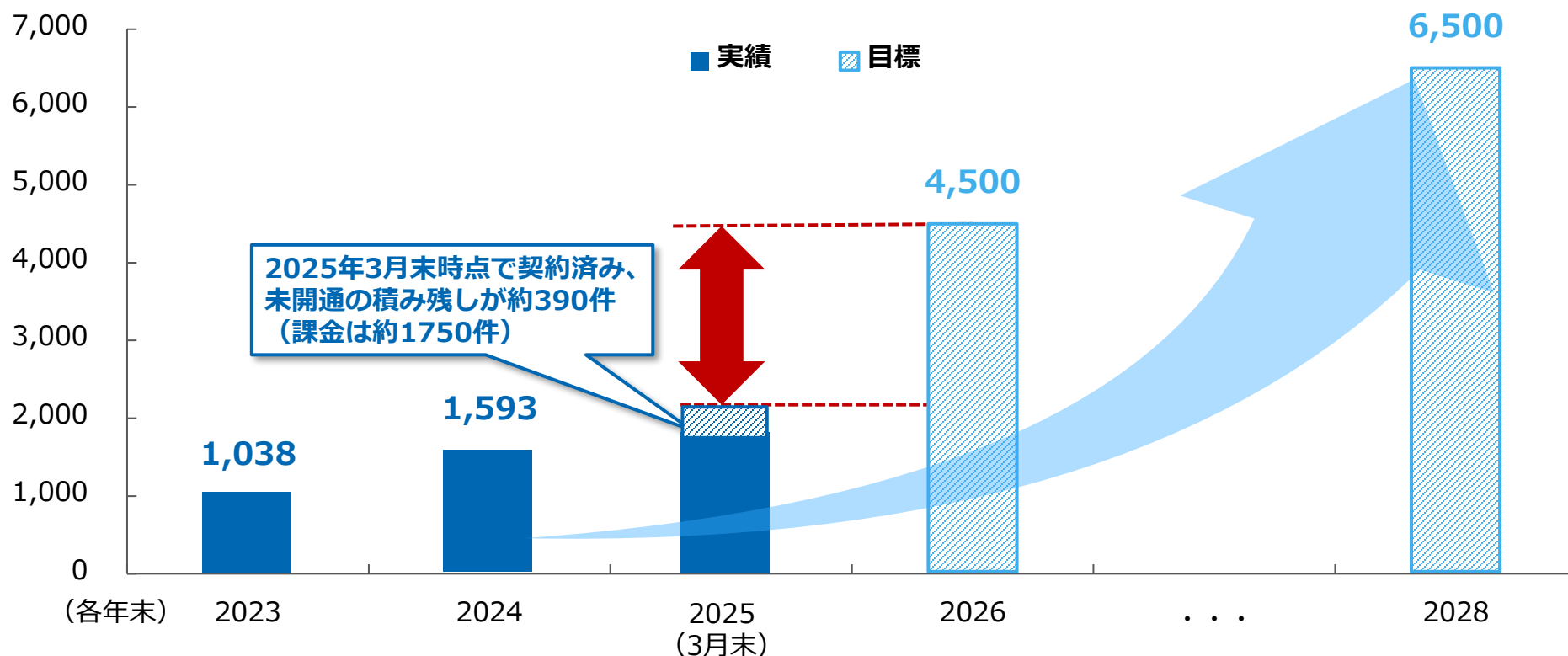
当社グループの強み

- PDSCN中心の国内基幹網を整備
- 地方のCATV、ISP事業者への回線提供に特化



法人向けインターネット接続サービスは、バックボーン敷設が課題

- 新規契約は着実に増加するも、課金に至らない未開通の積み残しが相当数発生
- 前期はホールセールに注力した結果、顧客企業までのバックボーン回線敷設に遅れ
- 体制強化を図り、**回線整備をスピードアップ**しながら、目標への進捗を慎重に見極め



注：課金顧客数は2025年を除き、各年12月末時点の数値

Baler陸揚局建設プロジェクト、作業開始へセレモニー開催

InfiniVANは、拡大するインターネットの需要に応えるため、**フィリピン東岸のBalerに新たなケーブル陸揚局を建設するプロジェクト**に着手。2025年5月9日、一部作業を先行して開始してもらう大成建設株式会社とともに、最終契約に先立つ署名セレモニーを首都マニラで開催しました。

Balerに新設するケーブル陸揚局の概要



※Nasgub...国際海底ケーブルC2Cの陸揚局が所在
 ※BatangasとLucena...PDSCNの陸揚局が所在

Why, Baler?

- Balerはフィリピン北部ルソン島の中部東岸に位置。陸揚局の床面積は約3,000㎡
- 複数の国際海底ケーブルを、**オープンアクセス**（特定の通信キャリアに限定せず、どのキャリアでも接続可能な運用ポリシー）で陸揚げ。**見込顧客とも既に商談が進行**
- 西側の**南シナ海の九段線の海域を避け**、日本や米国のある太平洋方面からアクセス容易
- フィリピンの**通信インフラを強靱化し、災害や地政学リスクに強い社会基盤**を構築
- 将来的には、**AIデータセンターの併設を構想**



セレモニーで握手する、InfiniVANの宮下幸治Chairman（左）と
 TAISEI PHILIPPINE CONSTRUCTION, INC.の入江宏起President

InfiniVAN, Inc.

社会課題である通信インフラの地域間格差是正に取り組む。2023年にPDSCNが完成し、2024年にはセブ市にオフィスの新設。ビサヤ・ミンダナオ地域を含むフィリピン全土へサービスを拡大している。

TAISEI PHILIPPINE CONSTRUCTION, INC.

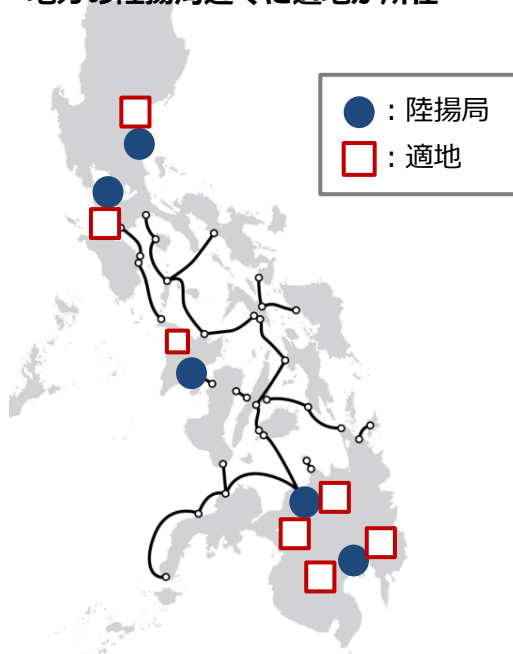
1989年から現地法人「大成フィリピン建設」の事業を開始。30年以上にわたり、フィリピンに進出した日系企業の事務所や工場建設などを支援。フィリピン初の地下鉄事業も一部工区を受注している。

AIデータセンター構想、協業で負担低減

人工知能（AI）データセンターの積極誘致を目指すフィリピン政府の成長戦略に合わせ、ハイパースケーラー等と協力することで当社の必要資金を抑えながら、陸揚局保有者としての優位性を活かしたAIデータセンター建設を構想。

フィリピンの豊富なAIデータセンター用地

地方の陸揚局近くに適地が所在



※イラストはイメージです

ハイパースケーラー等による 前受け金モデルを採用

- 建設費用の一部を前払い（Capex支援）
 - 将来的なラック・電力容量の専有契約と引き換えに、ハイパースケーラーが初期投資（建設費や電源確保費）を一部負担
- 長期利用契約とセットでの前払い
 - 10～15年の長期契約を前提に、前払いを行い、運用開始後の利用料と相殺
- 専用区画開発（Built-to-suit）モデル
 - ハイパースケーラーの特定要件に合わせた施設を建設する際に、着工前または途中で前受金を投入し、仕様確保と優先使用を担保

ハイパースケーラーが前受け金モデルを 選択する背景

- リスク分散：建設・運用リスクの分散
- 規制対応：地元規制への柔軟な対応
- 資本効率の向上

日系企業として中立的な立場で運営

- ☑ オープンアクセスポリシーでの運用
 - 地場大手通信事業者との差別化
 - 外資企業であるが故に中立的運用が可能
- ☑ 通信事業者ライセンスを保有
 - 陸揚局とデータセンターを組み合わせた事業展開が可能
 - 新規参入企業に対する参入障壁
 - 先行者メリット



フィリピンの特性を活かした
次なる一手



当社規模に即した
資本効率重視の成長投資モデル



フィリピンで唯一の存在

アジア国際海底ケーブルの建設構想を実現

- 日本～フィリピン～シンガポールを結ぶ、**新たな国際海底ケーブルシステムの共同建設を協議中**
- より安定したアジアの通信網の建設を構想

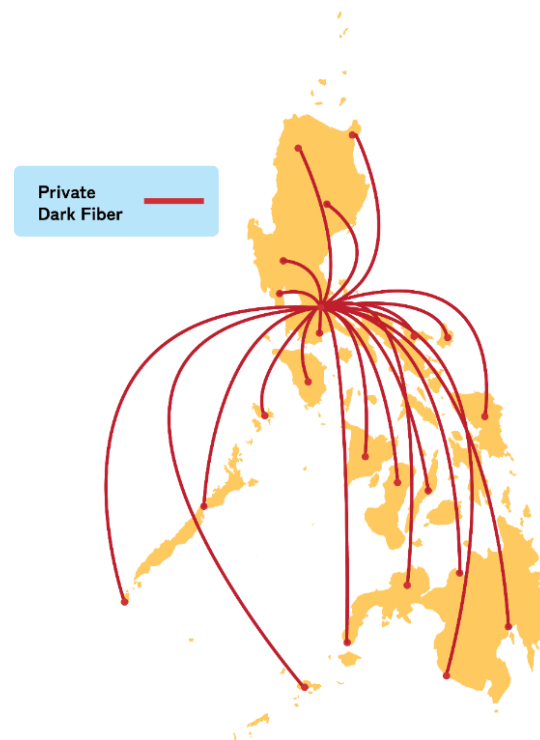


- フィリピン国内第3位のインターネットデータを取り扱う、更に大規模、高品質なインターネットインフラを構築
- PDSCN、BBIXフィリピンと接続

完成後は、その恩恵が当社の全領域の通信顧客へ波及することを目指す（CATV、ISP、通信事業者、OTT、政府機関、そして法人と個人）

フィリピン政府向けの専用ネットワーク構築

- 2023年12月にPDSCNが完成したことで、当社グループは**フィリピン全土へ日本基準の高速で安定した通信インフラ**の提供が可能
- 2025年4月29日に開催された日・フィリピン首脳会談において、**情報通信分野を含む経済協力等が確認**
- フィリピン各地の重要施設への接続性、サイバーセキュリティ強化の観点等からも、**フィリピン政府に対する積極的なPDSCNのファイバー網活用の働き掛け**を継続



InfiniVAN設立10周年、自治体DX支援計画も

InfiniVANは2025年4月20日、会社設立から10周年を迎えました。InfiniVANはフィリピンにおいて、国内外の法人のみならず、政府機関や自治体とも引き続き良好な関係を構築しながら、日本基準の高品質な通信インフラを提供することにより、フィリピン経済社会のデジタル革新に一層貢献してまいります。

年月	主な出来事
2015年4月	フィリピンで電気通信事業を行うことを目的とする現地法人InfiniVAN, Inc.を設立
2016年6月	フィリピン国会で、InfiniVANが通信事業を行うことを認める法律案が可決
2017年11月	ルソン島における通信事業の適格であるCPCN*1のPA*2を取得
2018年9月	ビサヤ・ミンダナオ地域における通信事業の適格であるCPCNのPAを取得
2019年6月	5G無線通信サービスに用いるための周波数の割当を受ける
2020年5月	国際海底ケーブルC2C回線の一部（フィリピンー香港・シンガポール）の使用権を取得
2023年9月	BBIX株式会社との合併によりBBIX Philippines, Inc.を設立
2023年12月	フィリピンの通信事業者2社と共同建設したPDSCNが完成
2024年6月	フィリピンの人口最大都市ケソン市の文書管理システムを受注し、契約を締結
2025年2月	観光都市セブ市のスマートシティ化プロジェクトにおいて、業務開始通知を受領

セブ市のスマートシティ化プロジェクトを支援

- フィリピン中部ビサヤ地方の観光都市セブ市の市庁舎において2025年3月11日、**InfiniVANが高速で安定的な通信インフラの提供による支援を計画するスマートシティ化プロジェクト**の開始を記念する式典が開催
- InfiniVANは、セブ市のバランガイ（フィリピンの最小行政区画）を結ぶ複数の**ファイバーループ・インフラを日本の技術で構築し**、デジタルアクセスの向上、経済成長の促進、公共サービスの充実を図ることで、セブ市民の生活向上に貢献



セレモニーに出席したセブ市のRaymond Alvin Garcia市長（右から3人目）と、当社の宮下幸治代表取締役社長（同2人目）、InfiniVANの中原茂樹President（同1人目）

- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

《IRに関するお問い合わせ先》

株式会社 アイ・ピー・エス

〒104-0045 東京都中央区築地4-1-1

東劇ビル8階

TEL: 03-3549-7719 FAX: 03-3545-7331